

貸借対照表

平成29年 3月31日

三育学院
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,800,326,069)	(5,690,778,258)	(109,547,811)
有形固定資産	(5,619,309,882)	(5,498,059,051)	(121,250,831)
土 地	2,079,469,879	1,834,040,950	245,428,929
建 物	2,850,407,478	2,959,942,613	△ 109,535,135
構 築 物	233,231,619	246,904,899	△ 13,673,280
教育研究用機器備品	72,084,075	84,567,605	△ 12,483,530
管理用機器備品	42,952,189	37,796,346	5,155,843
図 書	324,778,047	320,633,603	4,144,444
車 両	16,386,595	14,173,035	2,213,560
その他の固定資産	(181,016,187)	(192,719,207)	(△ 11,703,020)
電話加入権	4,740,227	4,740,227	0
施設利用権	70,871,000	85,045,200	△ 14,174,200
有価証券	90,075,420	85,963,390	4,112,030
敷金・保証金	15,113,660	15,572,960	△ 459,300
長期貸付金	0	1,200,000	△ 1,200,000
預託金	215,880	197,430	18,450
流動資産	(1,435,461,240)	(1,434,152,991)	(1,308,249)
現金預金	1,229,997,151	1,045,781,021	184,216,130
未収入金	135,776,260	156,588,483	△ 20,812,223
短期貸付金	10,400,000	39,700,000	△ 29,300,000
有価証券	30,000,000	155,355,735	△ 125,355,735
販売用品	5,902,703	6,342,252	△ 439,549
前払金	17,647,771	28,349,083	△ 10,701,312
立替金	5,181,521	1,892,881	3,288,640
仮払金	555,834	143,536	412,298
資産の部合計	(7,235,787,309)	(7,124,931,249)	(110,856,060)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(284,700,692)	(24,025,229)	(260,675,463)
長期借入金	250,000,000	940,000	249,060,000
退職給与引当金	34,700,692	23,085,229	11,615,463
流動負債	(454,264,776)	(499,913,099)	(△ 45,648,323)
短期借入金	940,000	5,380,000	△ 4,440,000
未払金	33,118,022	55,393,855	△ 22,275,833
前受金	190,469,262	220,956,918	△ 30,487,656
預り金	229,737,492	218,182,326	11,555,166
負債の部合計	(738,965,468)	(523,938,328)	(215,027,140)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(9,627,395,165)	(9,573,392,259)	(54,002,906)
第1号基本金	9,516,795,165	9,462,792,259	54,002,906
第4号基本金	110,600,000	110,600,000	0
繰越収支差額	(△ 3,130,573,324)	(△ 2,972,399,338)	(△ 158,173,986)
翌年度繰越収支差額	△ 3,130,573,324	△ 2,972,399,338	△ 158,173,986
純資産の部合計	(6,496,821,841)	(6,600,992,921)	(△ 104,171,080)
負債及び純資産の部合計	(7,235,787,309)	(7,124,931,249)	(110,856,060)

注記 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…中学校、小学校、幼稚園の期末に在籍する教職員については、期末要支給額合計からセブンスデーアドベンチスト教団退職金基金積立残高を控除した金額を退職給与引当金として計上する。会計方針の変更時差異（60,922,757円）については、10年で毎年度均等額（6,092,276円）を繰り入れることとしている。

なお、退職金助成事業からの交付金については、規程上その同額を退職金として支給しており、期末要支給額と交付金額が同額となるため、退職給与引当金は計上していない。

…大学、短大そしてカレッジの教職員に関しては、退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（70,588,502円）については、10年で毎年度均等額（7,058,850円）を繰り入れることとしている。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要な会計方針の変更等。

減価償却額の累計額の合計額

なし

3,965,205,275円

徴収不能引当金の合計額

1,483,685円

担保に供されている資産の種類及び額

函館三育小学校	土地	1,470.00㎡	20,500,000円
東京三育小学校	土地	641.00㎡	250,000,000円

翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

140,794,755円

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	34,939,780	35,622,500	682,720
（うち満期保有目的の債券）	(34,939,780)	(35,622,500)	(682,720)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	85,135,640	74,201,270	△10,934,370
（うち満期保有目的の債券）	(35,192,840)	(25,932,960)	(△9,259,880)
合 計	120,075,420	109,823,770	△10,251,650
（うち満期保有目的の債券）	(70,132,620)	(61,555,460)	(△8,577,160)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
構 築 物	2,227,340	0
教育研究用機器備品	6,751,794	3,216,108
その他の機器備品	42,716,892	18,466,995
車 輜	6,508,170	1,192,500
	58,204,196	22,875,603